

1 平成30年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、平成30年度末現在190事業（法適用69事業，法非適用121事業）で、前年度末から1事業減少している。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が103事業と最も多く、次いで、水道事業（簡易水道を含む。）43事業，宅地造成事業13事業の順となっている。

なお，地方公営企業を経営している団体数は，43市町村，8一部事務組合である。

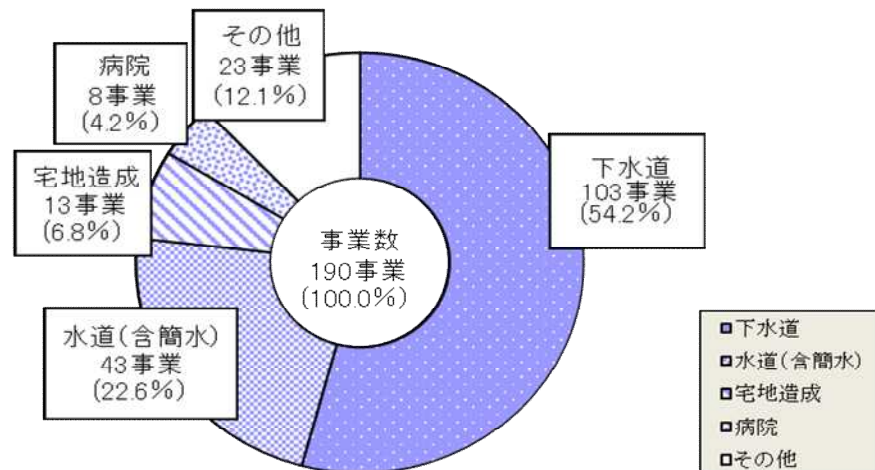
<事業別一覧>

(単位：事業)

事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法適用企業	上水道	42	42	42	42	42	0
	工業用水道	9	9	9	9	9	0
	電気	1	1	1	1	1	0
	病院	7	7	7	7	8	1
	下水道	2	4	5	7	9	2
	小計	61	63	64	66	69	3
法非適用企業	簡易水道	4	4	1	1	1	0
	下水道	101	99	98	96	94	△2
	市場	7	7	5	5	5	0
	観光施設	1	1	1	1	1	0
	宅地造成	13	14	14	14	13	△1
	駐車場	5	5	5	5	4	△1
	介護サービス	3	3	3	3	3	0
	その他	0	0	0	0	0	0
小計	134	133	127	125	121	△4	
合計	195	196	191	191	190	△1	

(注) 介護サービス事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設，介護老人保健施設，老人短期入所施設，老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

<事業別構成比>



(2) 職員数

平成30年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,425人（法適用1,865人、法非適用560人）で、前年度末の2,028人に比べ397人の増（法適用339人増、法非適用58人増）となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が931人で最も多く、次いで水道事業740人（簡易水道含む）、下水道事業662人（法適用188人＋法非適用474人）、の順となっている。

<事業別一覧>

(単位：人)

区 分	平成30年度				平成29年度				対前年度増減			
	(A)		計	(A)の 構成比 (%)	(B)		計	(B)の 構成比 (%)	(A) - (B)			
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員			損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員			損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
法適用企業	水道事業	630	104	734	30.3	634	100	734	30.3	△ 4	4	0
	工業用水道事業	12	0	12	0.5	11	0	11	0.5	1	0	1
	電気事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	病院事業	931	0	931	38.4	616	0	616	25.4	315	0	315
	下水道事業	124	64	188	7.8	112	53	165	6.8	12	11	23
	公共下水道	122	61	183	7.5	110	51	161	6.6	12	10	22
	特定環境保全公共下水道	2	3	5	0.2	2	2	4	0.2	0	1	1
	小 計	1,697	168	1,865	76.9	1,373	153	1,526	62.9	324	15	339
法非適用企業	簡易水道事業	3	3	6	0.2	3	2	5	0.2	0	1	1
	下水道事業	299	175	474	19.5	237	189	426	17.6	62	△ 14	48
	公共下水道	230	128	358	14.8	170	137	307	12.7	60	△ 9	51
	特定公共下水道	1	0	1	0.0	1	0	1	0.0	0	0	0
	特定環境保全公共下水道	15	22	37	1.5	14	27	41	1.7	1	△ 5	△ 4
	農業集落排水施設	48	21	69	2.8	47	21	68	2.8	1	0	1
	漁業集落排水施設	1	0	1	0.0	1	0	1	0.0	0	0	0
	特定地域生活排水処理施設	4	4	8	0.3	4	4	8	0.3	0	0	0
	市場事業	9	0	9	0.4	10	0	10	0.4	△ 1	0	△ 1
	観光施設事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	宅地造成事業	27	32	59	2.4	24	36	60	2.5	3	△ 4	△ 1
	駐車場整備事業	3	0	3	0.1	1	0	1	0.0	2	0	2
	介護サービス事業	9	0	9	0.4	0	0	0	0.0	9	0	9
小 計	350	210	560	23.1	275	227	502	20.7	75	△ 17	58	
合 計	2,047	378	2,425	100.0	1,648	380	2,028	100.0	399	△ 2	397	

(3) 決算規模

決算規模は、2,192億円で、前年度に比べ全体で30億円(1.4%)増加している。

法適用は前年度に比べ65億円(5.3%)増加し、法非適用は前年度に比べ35億円(3.8%)減少している。

決算規模を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が1,059億円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)788億円、病院事業197億円の順となっている。

<事業別一覧>

(単位:百万円, %)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	75,192	72,600	76,287	77,017	78,480	1,463	1.9
	工業用水道	1,088	766	733	861	606	△ 255	△ 29.6
	電気	653	18	20	22	70	48	218.2
	病院	11,591	12,398	15,257	18,346	19,673	1,327	7.2
	下水道	6,270	19,658	21,588	27,084	31,046	3,962	14.6
	小計	94,794	105,440	113,885	123,330	129,875	6,545	5.3
法 非 適 用 企 業	簡易水道	2,444	1,742	267	293	286	△ 7	△ 2.4
	下水道	100,684	87,583	84,304	79,770	74,812	△ 4,958	△ 6.2
	市場	2,478	1,561	583	572	768	196	34.3
	観光施設	95	125	72	109	82	△ 27	△ 24.8
	宅地造成	4,655	4,399	9,765	10,501	12,111	1,610	15.3
	駐車場	565	561	405	645	344	△ 301	△ 46.7
	介護サービス	895	889	856	902	873	△ 29	△ 3.2
	小計	111,816	96,860	96,252	92,792	89,276	△ 3,516	△ 3.8
合 計	206,610	202,300	210,137	216,122	219,151	3,029	1.4	

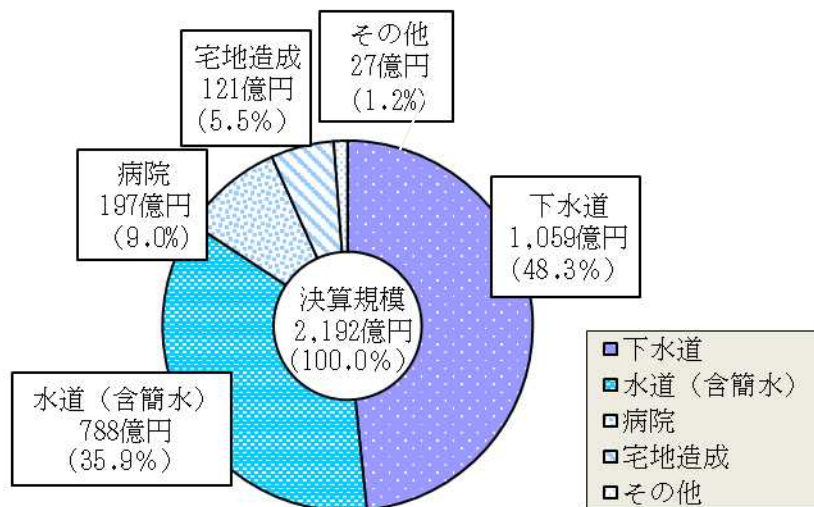
(注) 1 決算規模の算出は次のとおりとした。

・法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は四捨五入したものであるため、各内訳を合計した数値と合計欄が一致しない場合がある(以下同じ)。

<事業別構成比>



(4) 建設投資額及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、682億円で、前年度に比べ14億円（2.1%）増加している。

事業別にみると、下水道事業（法適用+法非適用）が317億円と最も多く、次いで水道事業（簡易水道を含む。）239億円、病院事業90億円の順となっている。

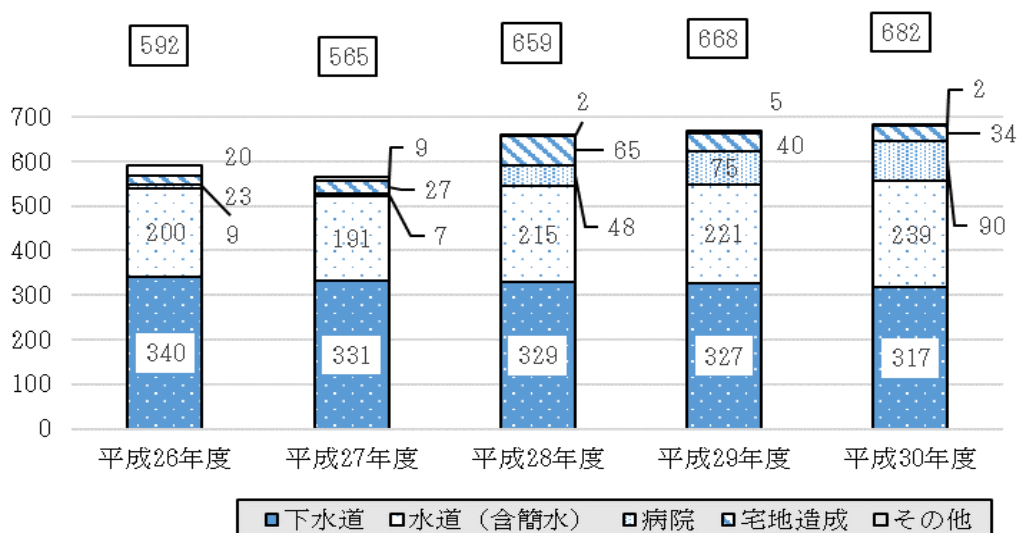
<事業別一覧>

(単位：百万円，%)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
事業名					(A)	(B)	(C)=(B)-(A)	(C)/(A)×100
法適用企業	上水道	18,420	18,124	21,428	22,004	23,815	1,811	8.2
	工業用水道	78	98	78	240	30	△ 210	△ 87.5
	電気	645	0	0	0	0	0	-
	病院	867	675	4,779	7,520	8,979	1,459	19.4
	下水道	1,660	6,017	5,683	7,823	8,735	912	11.7
	小計	21,670	24,914	31,968	37,587	41,559	3,972	10.6
法非適用企業	簡易水道	1,597	1,008	70	105	90	△ 15	△ 14.3
	下水道	32,365	27,130	27,176	24,832	22,935	△ 1,897	△ 7.6
	市場	1,611	835	92	60	192	132	220.0
	観光施設	0	0	0	0	0	0	-
	宅地造成	2,005	2,692	6,511	3,986	3,443	△ 543	△ 13.6
	駐車場	0	0	0	204	0	△ 204	△ 100.0
	介護サービス	4	0	3	19	10	△ 9	△ 47.4
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	小計	37,582	31,665	33,852	29,206	26,670	△ 2,536	△ 8.7
合計	59,252	56,579	65,820	66,793	68,229	1,436	2.1	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

<過去5年間の推移>



イ 企業債現在高

企業債現在高は、7,057億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成16年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ137億円(1.9%)の減。

事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が5,064億円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)1,704億円、病院事業181億円となっている。

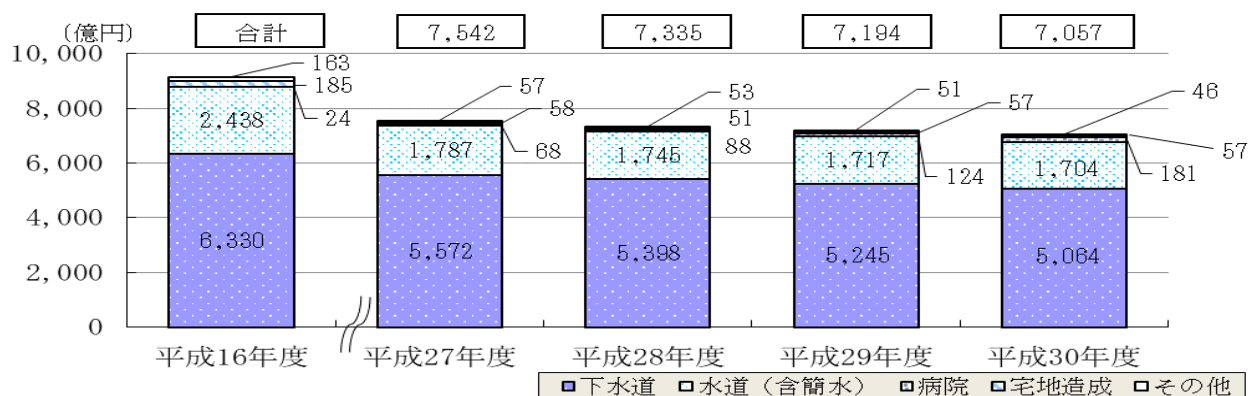
<事業別一覧>

(単位:百万円, %)

事業名		年度	平成16年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
			≒		(A)	(B)	(C)=(B)-(A)	(C)/(A)×100	
法適用企業	上水道		238,751	172,571	173,617	170,844	169,588	△ 1,256	△ 0.7
	工業用水道		4,972	2,311	2,080	2,014	1,843	△ 171	△ 8.5
	電気		0	712	712	710	660	△ 50	△ 7.0
	病院		2,423	6,818	8,755	12,353	18,109	5,756	46.6
	下水道		28,066	105,944	114,271	134,999	151,761	16,762	12.4
	観光施設		362	0	0	0	0	0	-
	小計		274,574	288,356	299,435	320,920	341,961	21,041	6.6
法非適用企業	簡易水道		5,043	6,114	856	848	828	△ 20	△ 2.4
	下水道		604,884	451,221	425,507	389,509	354,595	△ 34,914	△ 9.0
	市場		3,398	1,863	1,805	1,723	1,605	△ 118	△ 6.8
	と畜場		817	0	0	0	0	0	-
	観光施設		1,167	0	0	0	0	0	-
	宅地造成		18,450	5,772	5,143	5,701	6,232	531	9.3
	駐車場		5,190	847	657	667	470	△ 197	△ 29.5
	介護サービス		346	11	11	11	10	△ 1	△ 9.1
	その他		0	0	0	0	0	0	-
	小計		639,295	465,828	433,979	398,459	363,740	△ 34,719	△ 8.7
	合計		913,869	754,184	733,414	719,379	705,701	△ 13,678	△ 1.9

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

<過去5年間の推移>



(5) 他会計繰入金

他会計繰入金は、513億円で、前年度に比べ19億円(3.8%)増加している。

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が347億円(67.6%)、資本的収入への繰入金が166億円(32.4%)となっている。

事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が387億円で最も多く、次いで病院事業56億円、水道事業(簡易水道を含む。)33億円の順となっている。

<事業別一覧>

(単位:百万円, %)

事業名	年度	平成30年度				平成29年度		対前年度比較		
		(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入		(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入		(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法適用企業	上水道	3,156	6.1	1,589	(741)	1,567	(470)	4,240	△ 1,084	△ 25.6
	工業用水道	134	0.3	32	(32)	103	(103)	153	△ 19	△ 12.4
	電気	0	0.0	0	(0)	0	(0)	0	0	-
	病院	5,640	11.0	2,732	(1,174)	2,908	(977)	6,240	△ 600	△ 9.6
	下水道	10,371	20.2	7,332	(1,013)	3,040	(2,120)	9,074	1,297	14.3
	小計	19,302	37.6	11,685	(2,960)	7,617	(3,670)	19,707	△ 405	△ 2.1
法非適用企業	簡易水道	128	0.2	57	(49)	70	(34)	102	26	25.5
	下水道	28,298	55.1	22,503	(1,163)	5,794	(3,463)	26,029	2,269	8.7
	市場	86	0.2	7	(1)	78	(45)	31	55	177.4
	観光施設	0	0.0	0	(0)	0	(0)	0	0	-
	宅地造成	3,273	6.4	291	(291)	2,982	(2,982)	3,311	△ 38	△ 1.1
	駐車場	102	0.2	5	(5)	97	(95)	124	△ 22	△ 17.7
	介護サービス	161	0.3	156	(152)	5	(5)	159	2	1.3
	小計	32,047	62.4	23,021	(1,661)	9,026	(6,624)	29,756	2,291	7.7
合計	51,349	100.0	34,706	(4,621)	16,643	(10,294)	49,462	1,887	3.8	

(注) 他会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入(負担・補助等)を行っている場合がある。運用上の基準として総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている(平成30年4月2日付け総財公第71号「平成30年度の地方公営企業繰入金について(通知)」)。

- ・ 基準内繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準に基づく繰入金。
- ・ 基準外繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準に基づかない繰入金(例：収支不足の補てん等)。

(6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成30年度における東日本大震災に係る災害復旧事業費は4億円で、前年度に比べ2億円(29.9%)減少している。

<事業別一覧>

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度決算		平成29年度決算		災害復旧事業費の比較		
	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 a	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b	
法 適 用 企 業	上水道	78,480	345	77,017	458	△ 113	△ 24.7
	工業用水道	606	0	861	0	0	-
	電気	70	0	22	0	0	-
	病院	19,673	0	18,346	0	0	-
	下水道	31,046	0	27,084	0	0	-
	小 計	129,875	345	123,330	458	△ 113	△ 24.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道	286	0	293	0	0	-
	下水道	74,812	18	79,770	60	△ 42	△ 70.0
	市場	768	0	572	0	0	-
	観光施設	82	0	109	0	0	-
	宅地造成	12,111	0	10,501	0	0	-
	駐車場	344	0	645	0	0	-
	介護サービス	873	0	902	0	0	-
	小 計	89,276	18	92,792	60	△ 42	△ 70.0
合 計	219,151	363	216,122	518	△ 155	△ 29.9	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額(全体)は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金